



埼玉医FAXニュース

編集・発行 埼玉県医師会広報担当 松山 眞記子

https://www.saitama.med.or.jp/kaiin/kaiin_7.html

県医師会理事会速報<1月11日>

金井会長挨拶

本年もよろしくお願い申し上げます。

年始早々に能登半島での大きな地震災害がありました。現在大変な混乱状況にあると安田石川県医師会長から伺いました。この震災において、2011年の東日本大震災の教訓が生かされていないところが、いくつかあるように感じます。

東日本大震災の時ですが、多くの先生方に東北三県へ行っていただきました。特に森野理事には長く宮城県で活動いただきました。出発前に電話をいただき、我々は消防も含めてすべて自分たちで解決できる体制を持って出かけるというお話をされていたのを記憶しております。支援活動の為に現地に行かれることは素晴らしいことと思います。しかし、そのために混乱があってはなりません。後ほど登坂薫常任理事から現状ということでお話をいただきますけれども、石川県医師会長のお話ですと大混乱にあるというお話でした。能登半島先端部は丘陵部が多く入り組んでおり、あの地域は道があってもせいぜい二本ぐらいということで、珠洲と能登は大変行きにくい場所ということも含めてですが、大混乱というような状況だそうです。

それでは、我々ができることは何かということがあります。先ほど東日本大震災のお話をさせていただきました。この時は、被災後すぐに被災地の会長から電話をいただきました。混乱の中にあり大変な状況であるとお話で、それでは我々の出来る事はお聞きしたところ、お金が必要だとのことでした。そこで当県会員の先生方から寄付を募ったわけですが、短期間で約1億5,000万円集まりました。そしてできるだけ早くということで、日本医師会を経由せずに東北3県医師会に送りました。日医に集めそれから義援金として日赤等に送ると2～3ヶ月かかります。当県では1ヶ月足らずで集まり、それを東北三県医師会にお送りしました。その金額は1億2,200万円でした。その後も会員の先生方からお金を送っていただき残った支援金があります。そのお金を今後こういうことが起こった時に、いかに早く送るかというのは重要であるということから、残ったお金はプールしておき、次の何かが起きた時にはそれを使わせていただきたいとお諮りしご了承いただきました。

その後、直ぐに熊本地震が起きました。その時には地震発生後、その中から即お金を送りました。そして、熊本地震としての募金もその後に改めてお願いをいたしました。結果的には、熊本県医師会へ送った額より僅かですが多く集まりました。それから、西日本豪雨やトルコ・シリア地震もありました。そういうことで、何か起きたらいち早く送るというのをしております。日本医師会で集めるもの

は、あくまでも義援金であり、その被災地全体に使うお金ということになります。これは日赤等に送られます。我々は、全て医師会へ直接送っております。それで今回ですが、緊急でしたので三副会長と4人で協議をし、前々からそういうことで先生方からご理解をいただいているということから、4日に即送らせていただきました。ご了承をいただきたいと思います。

今後は長い間の支援が必要になると思います。何が必用か石川県から伝えていただくこととしております。その要望に沿って協力していきたいと考えております。

ただ、先ほどお金の話をしましたが、この支援金についてよく考えてみますと、当県の中においても何が起きるかわからないという状況もあります。その時のためにも、まだ4,000万円を若干超える額がありますので、何かの時には当然使うという形でプールをさせていただきたいと思います。

今年初めての理事会ですけれども、このような話となっていました。本年もよろしくお願い申し上げます。

<新型コロナウイルス感染症対策会議について>

会議結果をお知らせいたします。

第130回 令和6年1月11日(木) 午後2時～

常任理事会構成メンバー

県行政(保健医療部 谷口医療政策幹他4名)

金井会長;本日も県の担当に出席いただいている。説明をお願いする。

谷口医療政策幹;まず、新型コロナウイルス感染症の感染動向であるが7週連続で増加となっている。先週の5.82から6.47という状況である。コロナ以外のインフルエンザ、プール熱、溶連菌感染症についてはいずれも減少傾向で、インフルは先週の22から今週は13ということで、大きく減少している。プール熱も3.5から2.3、溶連菌については4.92から、警戒基準レベルを下回る2.2まで落ちているが、今後、学校が始まり、子どもの移動等が考えられるため、溶連菌については、引き続き警報発令のまま様子を見たいと考えている。入院の状況は1月9日に538人で500人を超える状況となっている。定点数の増加によるものもあるが、院内感染も多くなっている。

岸ワクチン対策幹;ワクチン関係では、9月20日から年明けの1月7日までの110日間の実績は、県全体の接種回数が1,606,379回で県人口の21.8%である。高齢者は、1,057,670回で高齢者人口の53.5%で、半数を超えた状況である。

損害保険・生命保険のお問い合わせ・ご相談は
(有) 埼玉メディカル

〒330-0062 さいたま市浦和区仲町3-5-1
TEL 048-823-9230 / FAX 048-823-9260

最近のトピックス**■被災地支援に「全力で取り組む」****日医・松本会長「長期戦を覚悟」■**

日本医師会の松本吉郎会長は4日、能登半島地震の被災地支援について「長期戦を覚悟している」と述べた。2011年3月の東日本大震災時のように、全国的な支援体制を整えるため、「全力で取り組みたい」とした。厚生労働省が開いた緊急連絡会議に出席後、取材に応じた。

日医は3日、JMAT（日医災害医療チーム）の先遣隊を現地に派遣した。先遣隊の報告によると、現地では道路が寸断されるなど、JMATが活動する上で危険な状況があるという。

松本会長は、被災地では宿泊先の確保が難しく、気象状況も不安定だと指摘。「二次災害になってもいけない。JMAT派遣は慎重に検討せざるを得ない」と話した。ただ、近日中に、石川県や近隣県のJMATが活動を始める方向で調整を進めているとした。

5日には、日医で救急災害医療を担当する細川秀一常任理事が現地入りすると説明。会長自身は、8日の週にも現地入りしたいとの意向を示した。 ※1

■日医・災対本部、JMAT派遣を継続検討**近く、支援金も募集■**

日本医師会は5日、能登半島地震で立ち上げた災害対策本部（本部長＝松本吉郎会長）の初回の会議を開いた。現地の状況を踏まえつつ、JMAT（日医災害医療チーム）の派遣などを、引き続き検討していく方針を確認した。被災地への支援金の募集も、近く始める構えだ。

被災地の石川県を地元とする佐原博之常任理事が、現地の状況を報告。日医がこれまで収集してきた情報も共有した。今後は基本的に、週1回のペースで会議を開く。

●診療所にも「相当な被害」

会議終了後、本紙の取材に応じた松本会長は「被災地の診療所なども相当な被害を受けている模様だ。高齢者施設などもかなり厳しい状況にある」と説明。「長期にわたり、たくさんのJMATが現地入りできるように、引き続き対応したい」と話した。 ※2

■日医会員数、2000人超の伸び**17万5933人、勤務医・研修医が増加■**

日医がまとめた会員数調査によると、2023年12月1日時点の会員数は17万5933人で、前年同期と比べて2172人増となった。会員数が2000人以上増加したのは01年以来。勤務医、研修医の増加が寄与した。

●代議員数、4人増で380人に

今回の調査により、会員数に応じて割り振られる都道府県医師会ごとの日医代議員数は4人増えて380人となった。埼玉、千葉、静岡、三重の各県医で1人ずつ増える。

都道府県別の代議員数は多い順に、▽東京都（40人）▽大阪府（33人）▽愛知県（22人）▽神奈川県（20人）▽兵庫県、福岡県（18人）▽埼玉県（16人）▽北海道、広島県（12人）一となった。任期は、24年6月開催予定の定例代議員会から26年6月開催予定の定例代議員会の前日までとなる。 ※3

（記事はメディアファクス ※1、2、4：R6.1.9 ※5：R6.1.11

日医FAXニュース ※3：R6.1.12

各号より抜粋）

* 次回のFAXニュース送信は、R6年2月3日の予定です。

■24年度改定率、「医療界が一体・一丸で取り組んだ結果」**日医・松本会長■**

日本医師会の松本吉郎会長は本紙の取材で、2024年度トリプル改定の改定率について、「医療界が一体・一丸となって対応した結果だ」と述べた。特に診療報酬改定については、「物価・賃金の動向、保険財政や国の財政など、さまざまな主張を踏まえた結果」だとし、一定の評価ができるとの見解を示した。

診療報酬改定の改定率を巡り、財務省は診療所の経営が良好だとして、本体マイナス改定を主張。厚生労働省や官邸との調整を経て、最終的には本体0.88%の引き上げとなった。

松本会長は、地域医師会が地元選出国會議員に医療の厳しい現状を訴え、医療施策への理解を求める活動を強く推進したことは、改定率決定に向けた「大きな力になった」と説明。各医師会に謝意を示した。

本体プラス改定となり、「コロナ禍で診療所が果たした役割に一定の評価がなされた」と理解している」と話した。▽病院・診療所の報酬を分ける対応▽リフィル処方箋の促進▽地域別診療報酬の導入—といった内容が大臣折衝事項に入らなかったことは、「日医の主張を踏まえた結果」だとした。

今後は、中医協で配分の議論に移る。「充当された財源で賃上げを実現できるようにしなければならない」とし、各医療機関に賃上げを呼びかけていく意向を示した。 ※4

■24年度改定へ、「中医協でしっかり議論を」**日医・松本会長■**

日本医師会の松本吉郎会長は10日の会見で、6月施行の2024年度診療報酬改定に向け、「改定率が決まり、中医協で配分の議論が始まっている。しっかりとした議論をした上で、改定を迎えたい」と述べた。

改定率は、本体0.88%の引き上げとなった。「物価・賃金の動向や保険財政、国の政策など、さまざまな議論を踏まえて決定した。必ずしも満足ではないが、率直に評価したい」と話した。 ※5

お知らせ**1. 令和5年度埼玉県医師会医療情報関連講演会**

日時：令和6年2月1日（木）18:00～19:50

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール及びWEB

テーマ：電子処方箋

講演Ⅰ「改めて学ぶ医療DXと電子処方箋」

講演Ⅱ「電子処方箋の導入とその意義について」

申込URL：<https://medical-meeting.jp/sma202402-0201/>

担当：管理課 総務担当（TEL 048-824-2611）

2. 令和5年度埼玉県医師会勤務医部会「講演会」

日時：令和6年2月22日（木）18:30～20:00

場所：埼玉県県民健康センター2F大ホール

テーマ：待ったなし 直前に迫った働き方改革

講演1 国立病院機構埼玉病院 副院長 上牧 勇 先生

講演2 埼玉県医療勤務環境改善支援センター

医療労務管理アドバイザー 熊谷 一郎 様

申込URL：<https://www.saitama.med.or.jp/seminar/applications.php>

担当：業務課 業務Ⅰ担当（TEL 048-824-2611）